

【プレゼンテーション資料】

2013年度第1四半期 連結業績 および ソニー生命の2013年6月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2013年8月12日

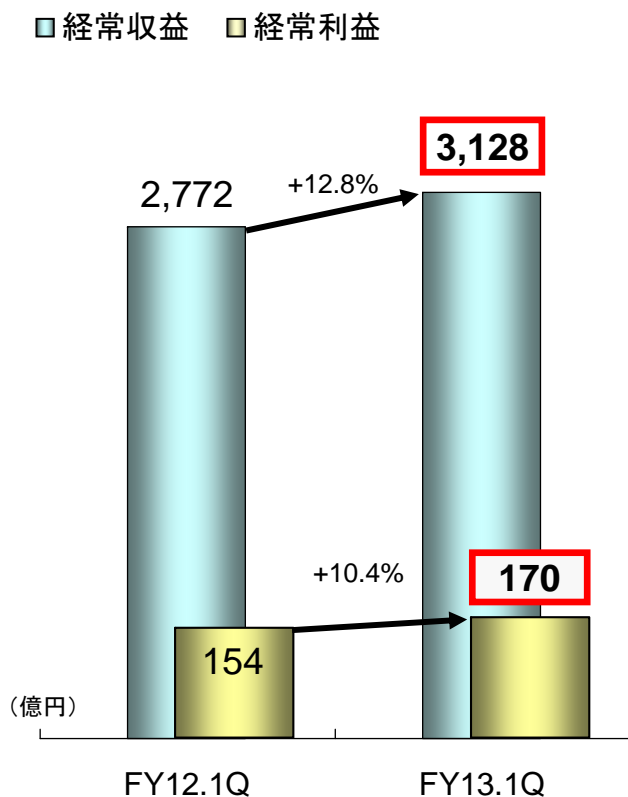
- 2013年度第1四半期 連結業績 P.3
- 2013年度 連結業績予想 P.28
- 2013年度 期末配当予想の上方修正 P.30
- ソニー生命の2013年6月末MCEV および
経済価値ベースのリスク量 P.32
- 参考情報 P.35

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2013年度第1四半期 連結業績

連結業績ハイライト(1)



		(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		2,476	2,809	+332	+13.4%
	経常利益		137	133	△4	△2.9%
損害保険事業	経常収益		217	230	+13	+6.2%
	経常利益		7	13	+6	+84.9%
銀行事業	経常収益		83	94	+10	+12.5%
	経常利益		8	22	+13	+154.1%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※)	経常収益		△5	△6	△0	-
	経常利益		0	0	+0	+44.2%
グループ連結	経常収益		2,772	3,128	+355	+12.8%
	経常利益		154	170	+16	+10.4%
	四半期純利益		96	96	+0	+0.4%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

		(億円)	13.3末	13.6末	前年度末比	
グループ連結	総資産		80,961	82,113	+1,151	+1.4%
	純資産		4,354	4,112	△242	△5.6%

(注) 包括利益: FY12.1Q ……177億円、FY13.1Q ……△133億円

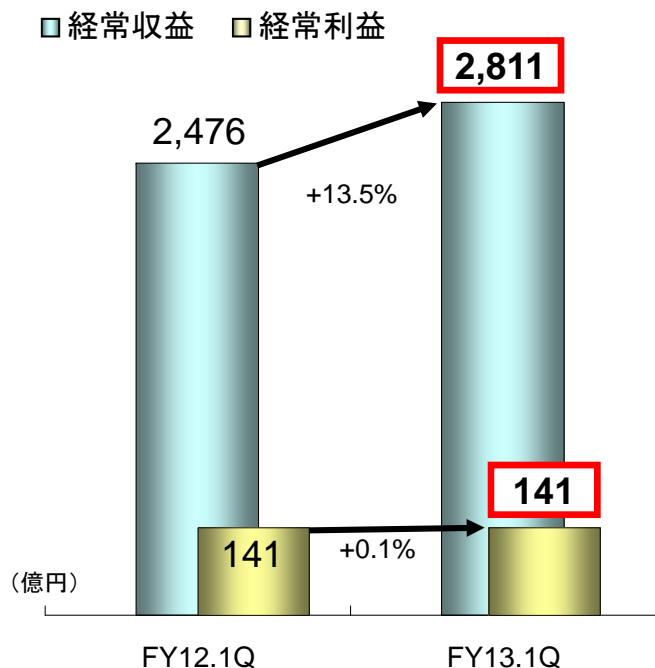
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 保険料率改定の影響により一時払保険料が減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は増加。資産運用収益は市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことなどにより増加。以上の結果、経常収益は前年同期に比べ増収。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期に比べ横ばい。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により損害率が低下したことなどから、増益。
- 銀行事業: 堅調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したこと、および顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことにより、経常収益は増収。経常利益は、住宅ローンなどの金利リスクをヘッジする目的で保有している金融派生商品の評価損益を中心に市場運用にかかる利益も改善したことから、増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比12.8%増の3,128億円。経常利益は、生命保険事業においては横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業において増加し、前年同期比10.4%増の170億円。四半期純利益は、前年同期比0.4%増の96億円。これは主に、前年同期において、ソニー銀行の子会社であったソニーバンク証券の譲渡に係る税効果(利益押し上げ要因)があったことによるもの。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は横ばい。
- ◆ 保険料等収入は、保険料率改定の影響により一時払保険料が減少したものの、保有契約高の堅調な推移により、若干の増加。
- ◆ 資産運用収益は、市況回復による特別勘定資産運用損益の改善などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などによりほぼ横ばい。

(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
経常収益	2,476	2,811	+335	+13.5%
保険料等収入	2,179	2,213	+34	+1.6%
資産運用収益	278	558	+280	+100.7%
うち利息及び配当金等収入	257	289	+31	+12.4%
うち金銭の信託運用益	13	13	+0	+0.7%
うち有価証券売却益	7	0	△7	△99.8%
うち特別勘定資産運用益	—	256	+256	—
経常費用	2,334	2,669	+335	+14.4%
保険金等支払金	699	817	+118	+17.0%
責任準備金等繰入額	1,072	1,503	+431	+40.2%
資産運用費用	261	19	△242	△92.5%
うち特別勘定資産運用損	236	—	△236	△100.0%
事業費	261	280	+18	+7.1%
経常利益	141	141	+0	+0.1%
四半期純利益	82	80	△1	△1.9%

(億円)	13.3末	13.6末	前年度末比	
有価証券残高	52,115	53,810	+1,694	+3.3%
責任準備金残高	54,729	56,233	+1,503	+2.7%
純資産額	3,423	3,164	△258	△7.6%
その他有価証券評価差額金	802	575	△227	△28.3%
総資産額	59,527	60,628	+1,101	+1.8%
特別勘定資産	5,506	5,746	+239	+4.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
新契約高	10,665	10,333	△3.1%
解約・失効高	4,975	4,564	△8.3%
解約・失効率	1.38%	1.21%	△0.17pt
保有契約高	364,320	381,602	+4.7%
新契約年換算保険料	174	168	△3.3%
うち第三分野	44	39	△12.1%
保有契約年換算保険料	6,430	6,772	+5.3%
うち第三分野	1,515	1,641	+8.3%

<主な増減要因>

◆ 保険料率改定の影響により、減少。

◆ 定期保険を中心に総じて低下。

◆ 保険料率改定の影響により、減少。
第三分野は、特に一時払終身介護保険が減少。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
資産運用損益(一般勘定)	253	283	+11.8%
基礎利益	147	153	+3.7%
逆ざや額(△)	△5	12	—

◆ 標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因になったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、増加。

(注) 逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

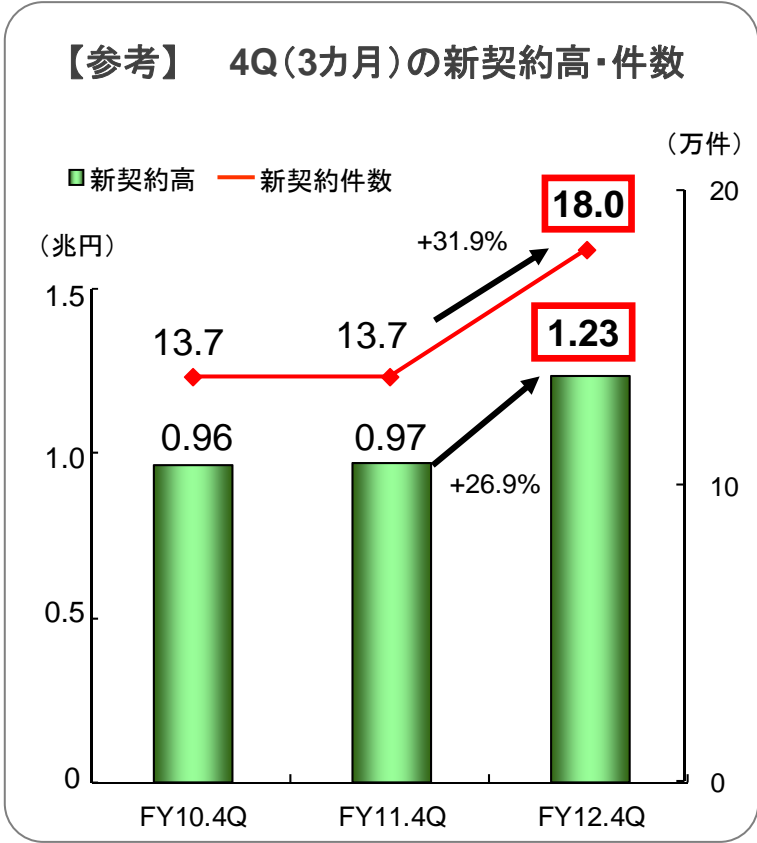
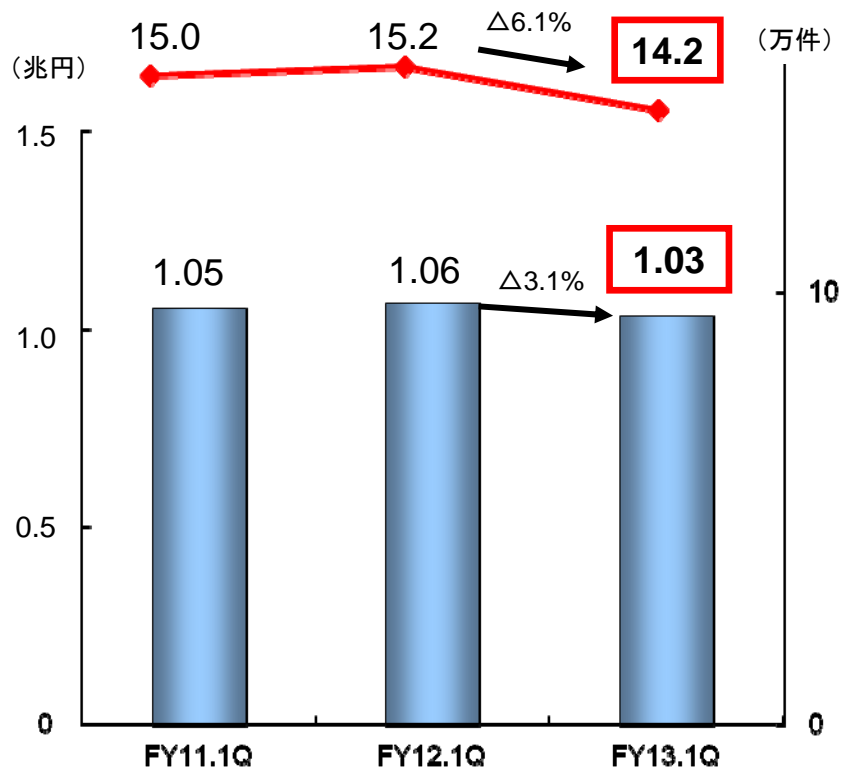
	13.3末	13.6末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,255.3%	△26.5pt

◆ ソルベンシー・マージン比率は、金利上昇にともなうその他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末から減少したものの、引き続き高い水準を維持。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数

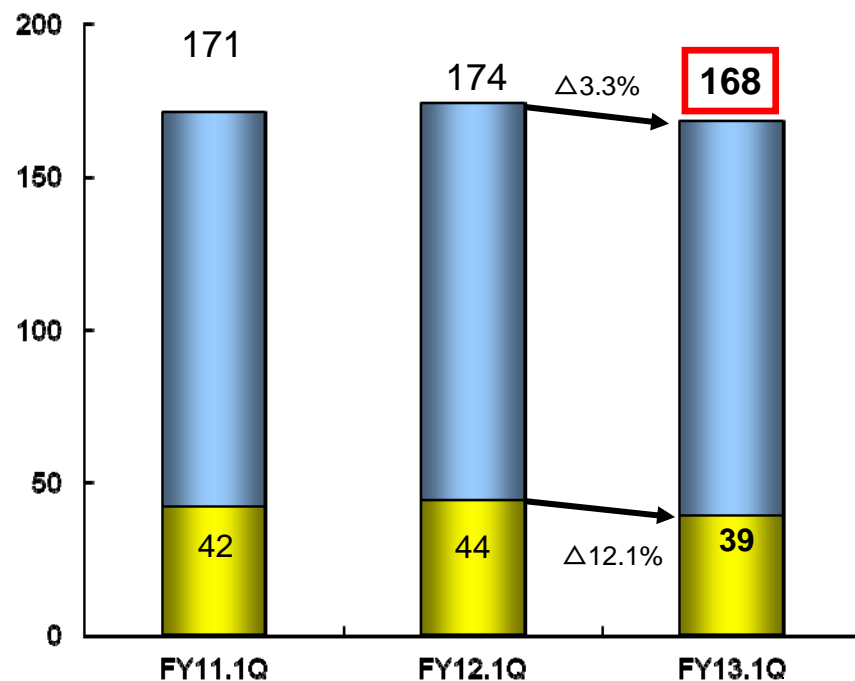


※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

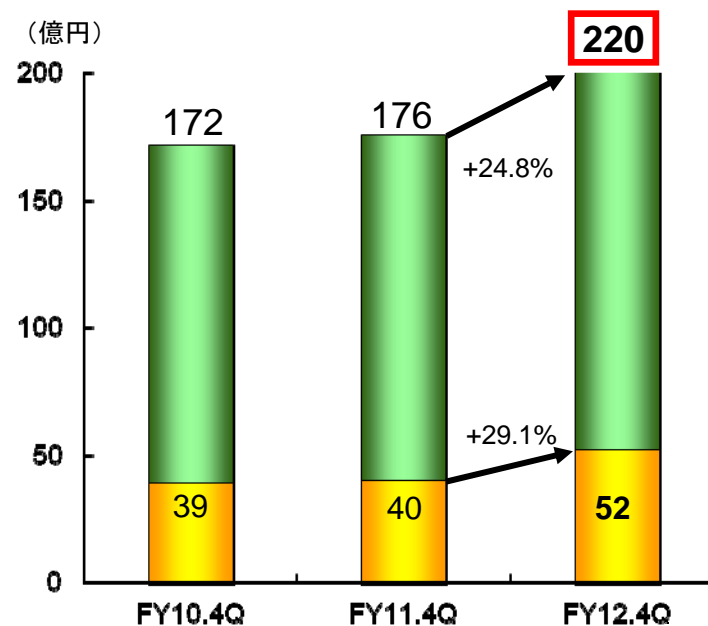
(億円)



【参考】 4Q(3カ月)の新契約年換算保険料

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

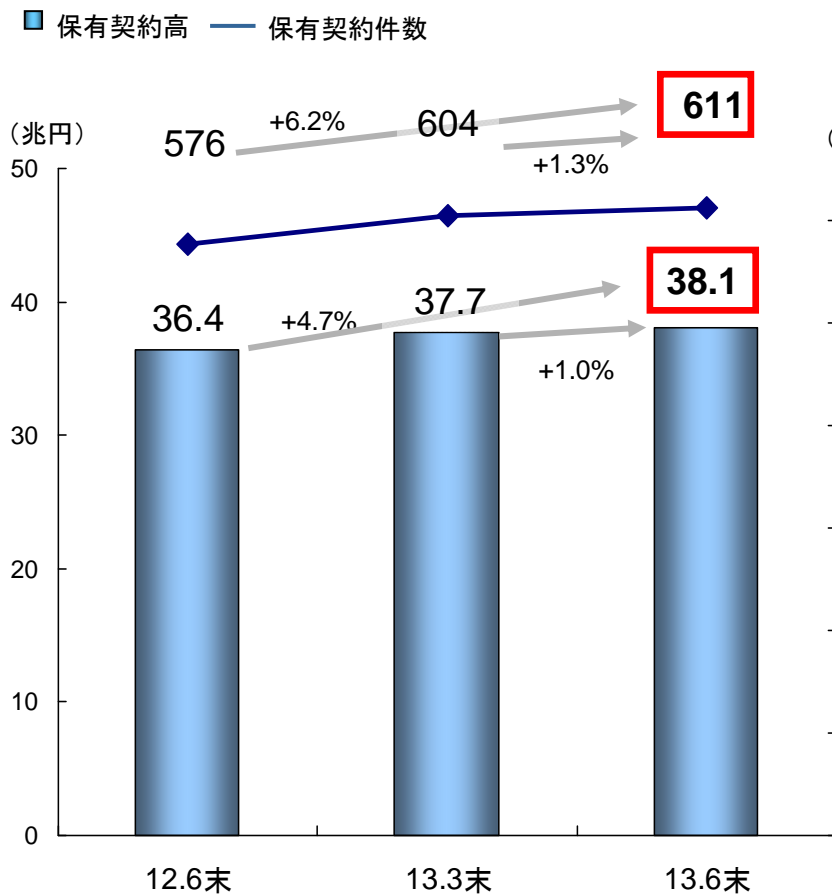
(億円)



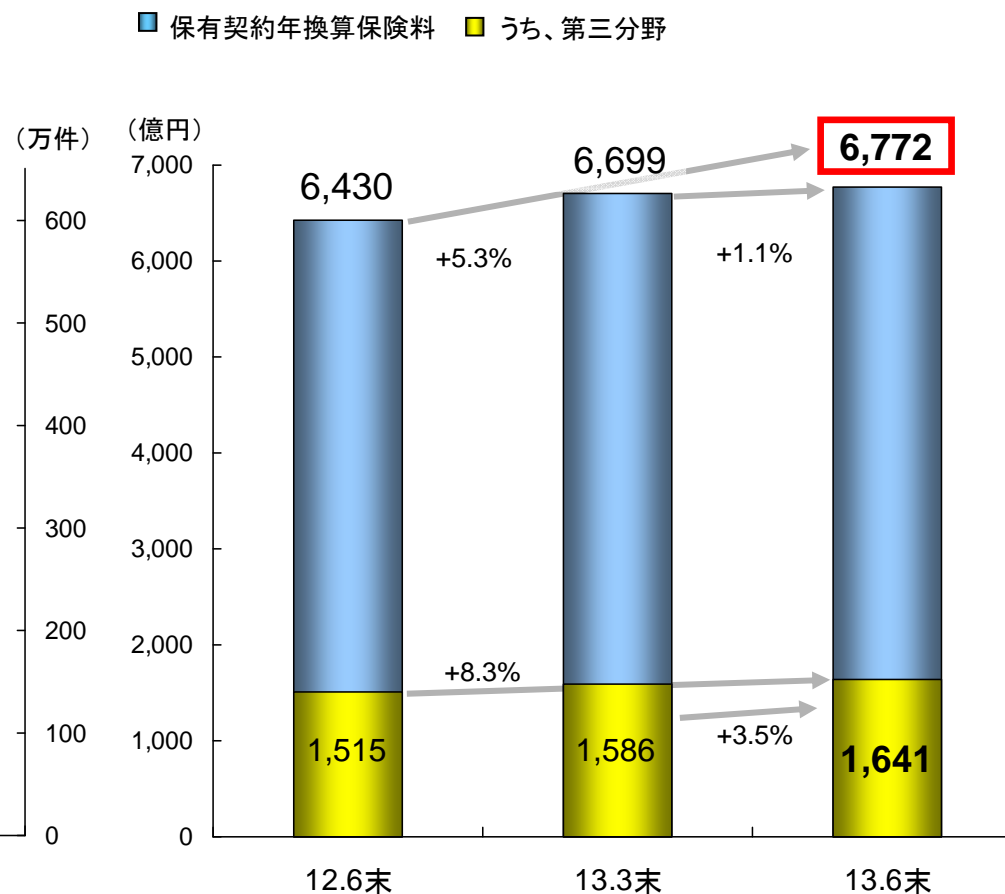
※新契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(3)

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



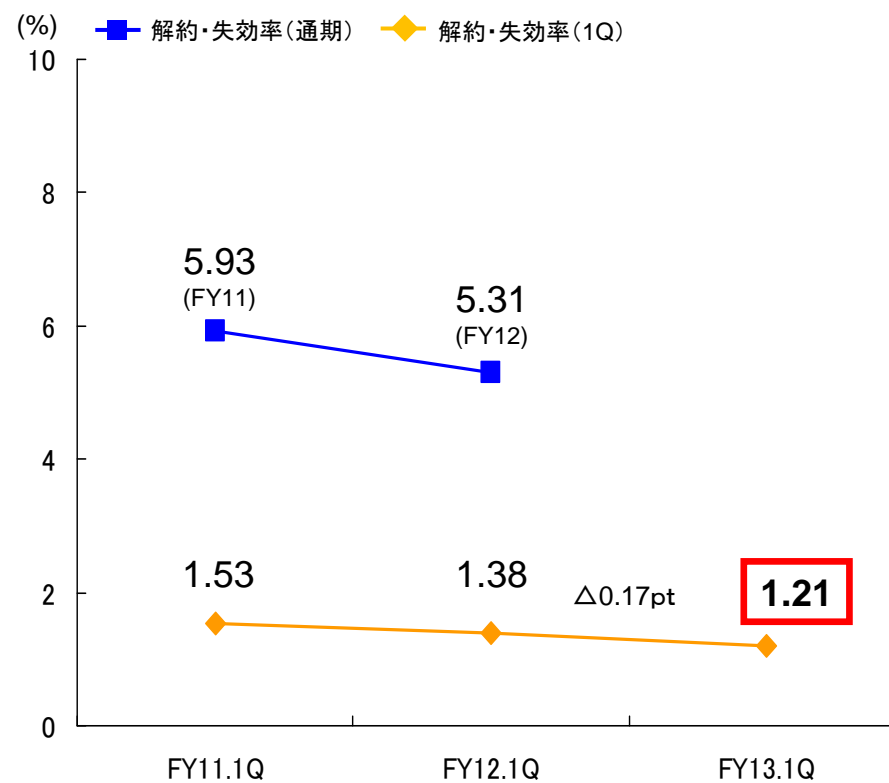
保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

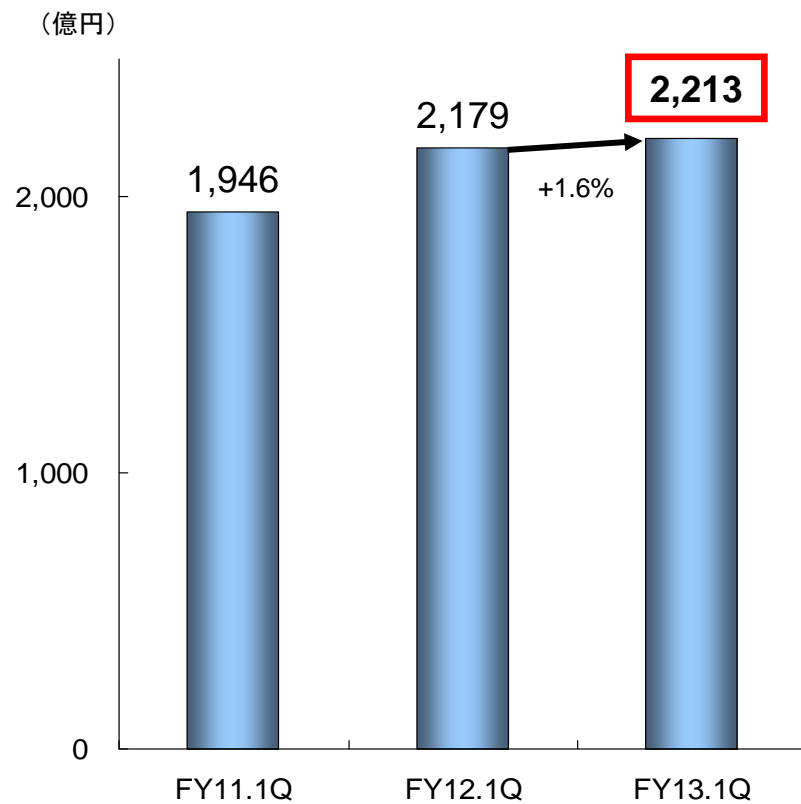
解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

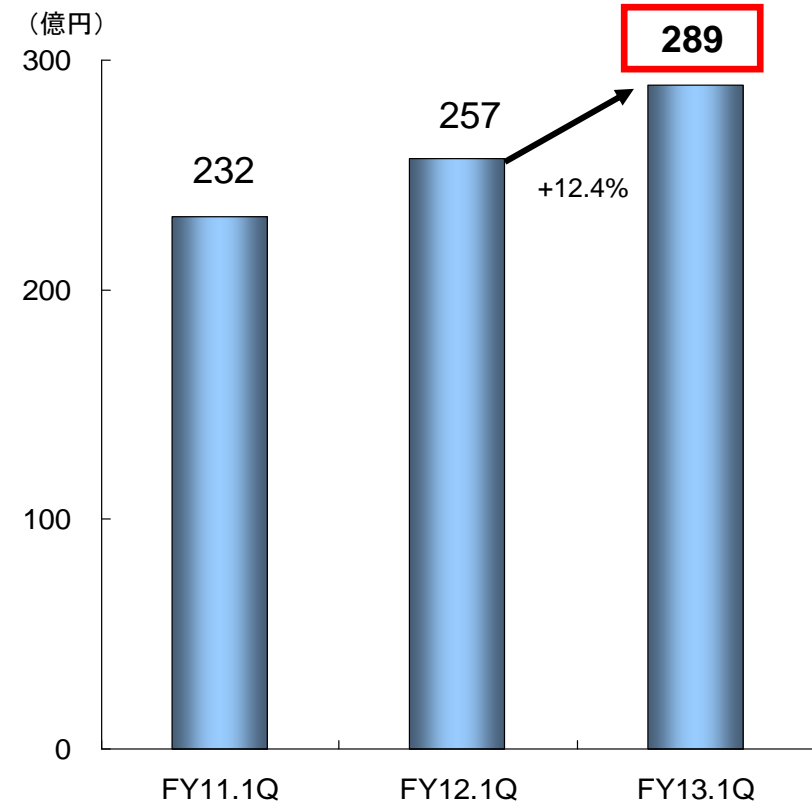


ソニー生命の業績(5)

保険料等収入



利息及び配当金等収入

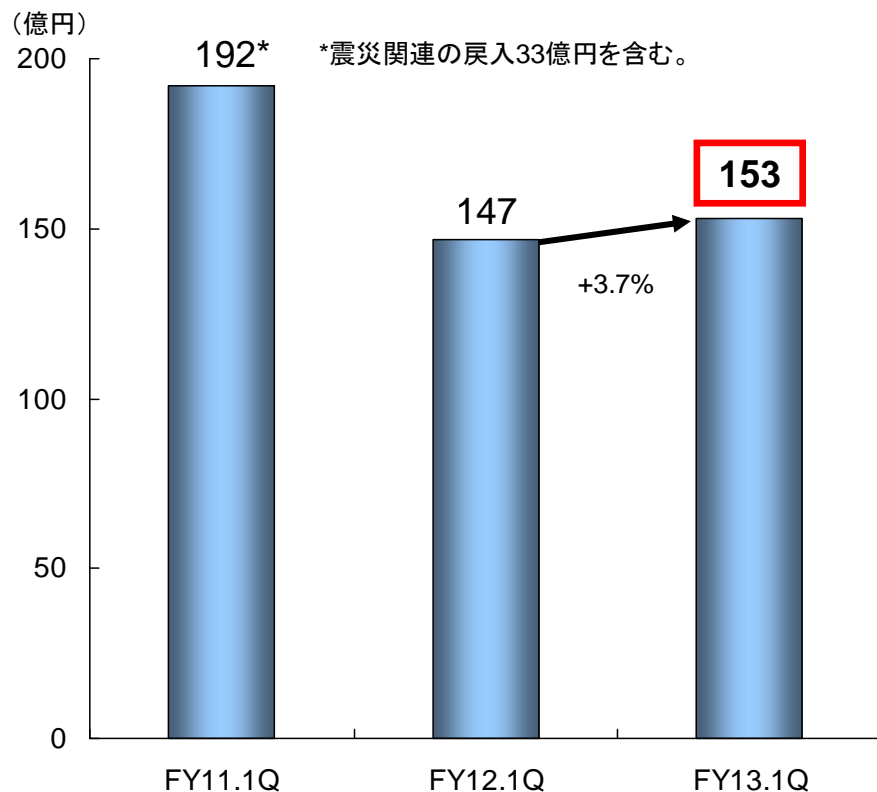


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(6)

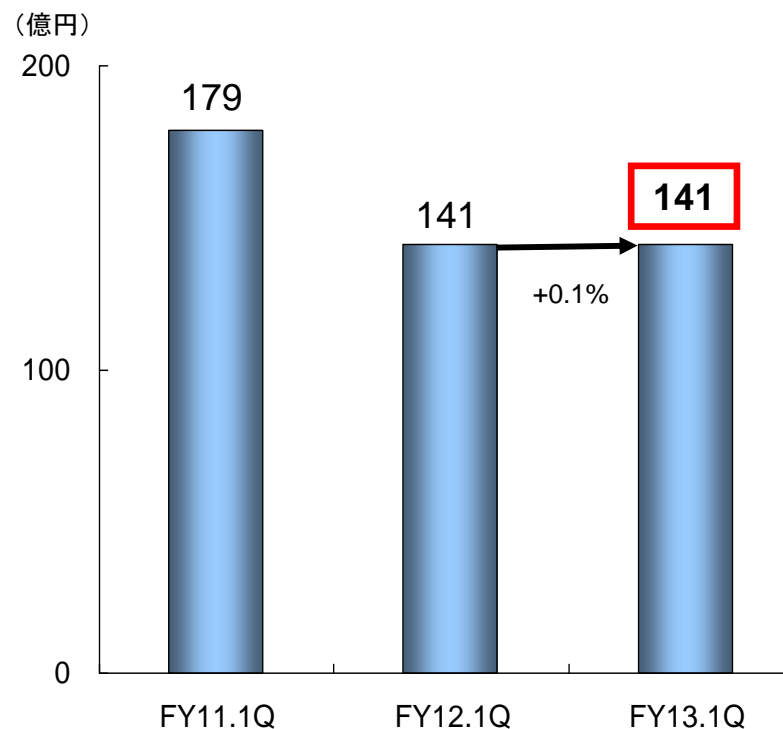
基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	FY11.1Q	FY12.1Q	FY13.1Q
逆ざや額 (△)	△13	△5	12
標準利率改定の影響	0	0	△55
変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額 (△)	△8	△40	△9

経常利益

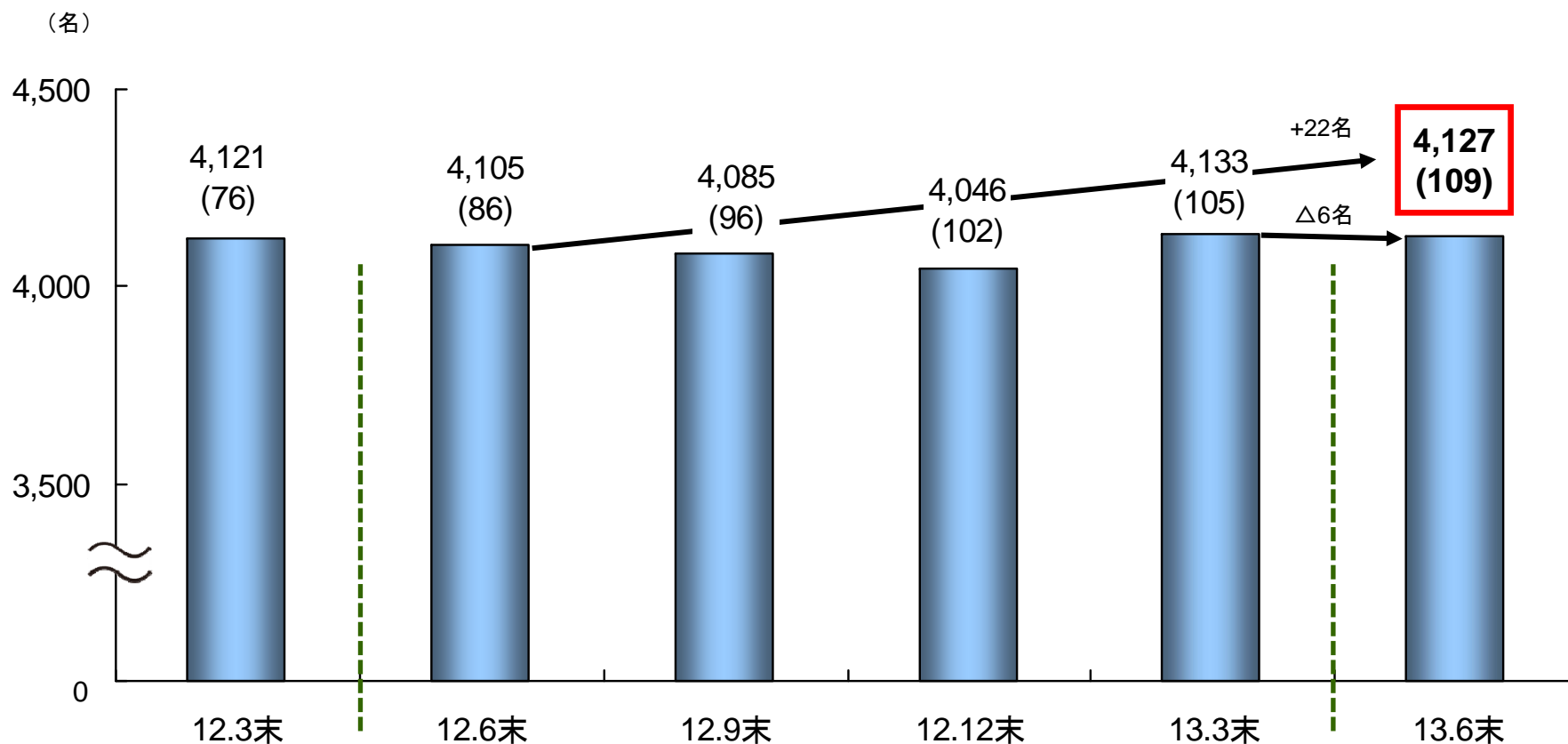


(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	FY11.1Q	FY12.1Q	FY13.1Q
キャピタル損益	△3	4	0
危険準備金繰入額 (△)	△8	△9	△10

(注) 逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。 ※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
 嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

一般勘定資産の内訳

(億円)	13.3末		13.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	45,610	84.4%	46,919	85.5%
株式	311	0.6%	345	0.6%
外国公社債	620	1.1%	645	1.2%
外国株式等	254	0.5%	260	0.5%
金銭の信託	3,061	5.7%	2,955	5.4%
約款貸付	1,450	2.7%	1,466	2.7%
不動産	703	1.3%	678	1.2%
現預金・コールローン	1,033	1.9%	378	0.7%
その他	977	1.8%	1,233	2.2%
合計	54,021	100.0%	54,882	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2013年度・・・超長期債購入継続



〔債券のDuration〕

2012. 3末 19.2年

2013. 3末 19.9年

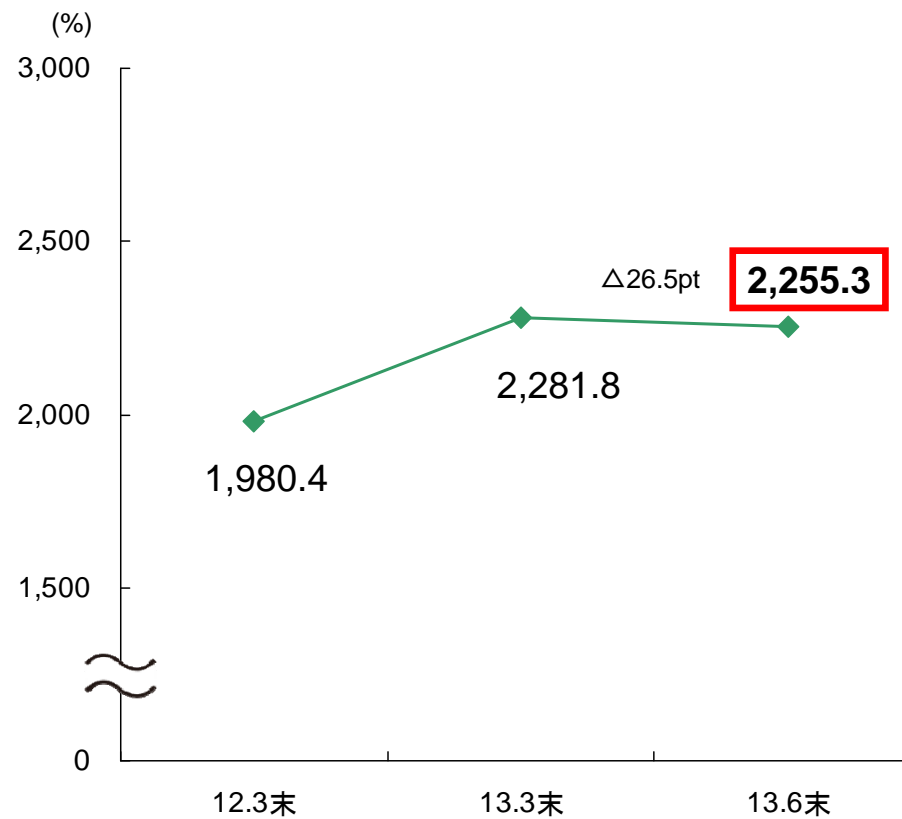
2013. 6末 19.5年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
2013.6末・・・90.9% (2013.3末・・・90.1%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

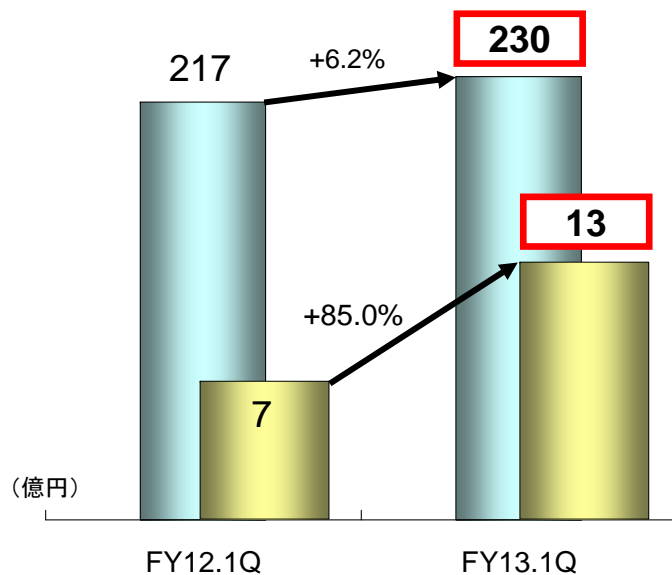
ソニー生命の業績(9)

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
経常収益	217	230	+13	+6.2%
保険引受収益	214	228	+13	+6.1%
資産運用収益	2	2	+0	+22.4%
経常費用	210	217	+7	+3.4%
保険引受費用	161	167	+5	+3.7%
資産運用費用	0	0	+0	-
営業費及び一般管理費	48	50	+1	+2.5%
経常利益	7	13	+6	+85.0%
四半期純利益	4	8	+4	+93.6%

- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により損害率が低下したことなどから、増益。

(億円)	13.3末	13.6末	前年度末比	
責任準備金残高	706	736	+30	+4.4%
純資産額	199	211	+12	+6.2%
総資産額	1,274	1,308	+34	+2.7%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比
元受正味保険料	212	224	+5.7%
正味収入保険料	214	227	+5.9%
正味支払保険金	114	117	+2.5%
保険引受利益	4	10	+119.7%
正味損害率	59.9%	58.2%	△1.7pt
正味事業費率	24.5%	23.8%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	84.4%	82.0%	△2.4pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により、低下。

◆ 正味事業費率は、自動車の保険料増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	13.3末	13.6末	前年度末比	
保有契約件数	155万件	156万件	+1万件	+0.8%
単体 ソルベンシー・マージン比率	504.2%	535.5%	+31.3pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
火 災	63	55	△13.2%
海 上	—	—	—
傷 害	1,931	2,044	+5.9%
自 動 車	19,219	20,321	+5.7%
自 賠 責	—	—	—
合計	21,214	22,420	+5.7%

正味収入保険料

(百万円)	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
火 災	69	74	+8.5%
海 上	42	44	+3.1%
傷 害	2,001	2,124	+6.1%
自 動 車	19,150	20,257	+5.8%
自 賠 責	217	241	+10.8%
合計	21,481	22,741	+5.9%

正味支払保険金

(百万円)	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
火 災	0	0	△63.1%
海 上	122	32	△73.6%
傷 害	467	463	△0.9%
自 動 車	10,631	10,994	+3.4%
自 賠 責	239	255	+6.6%
合計	11,461	11,745	+2.5%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

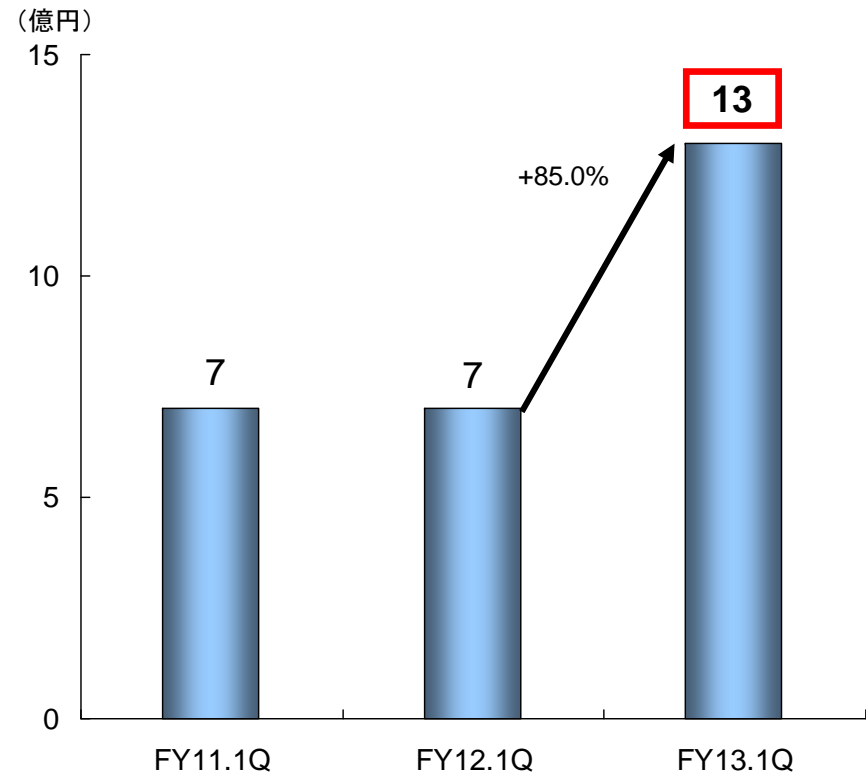
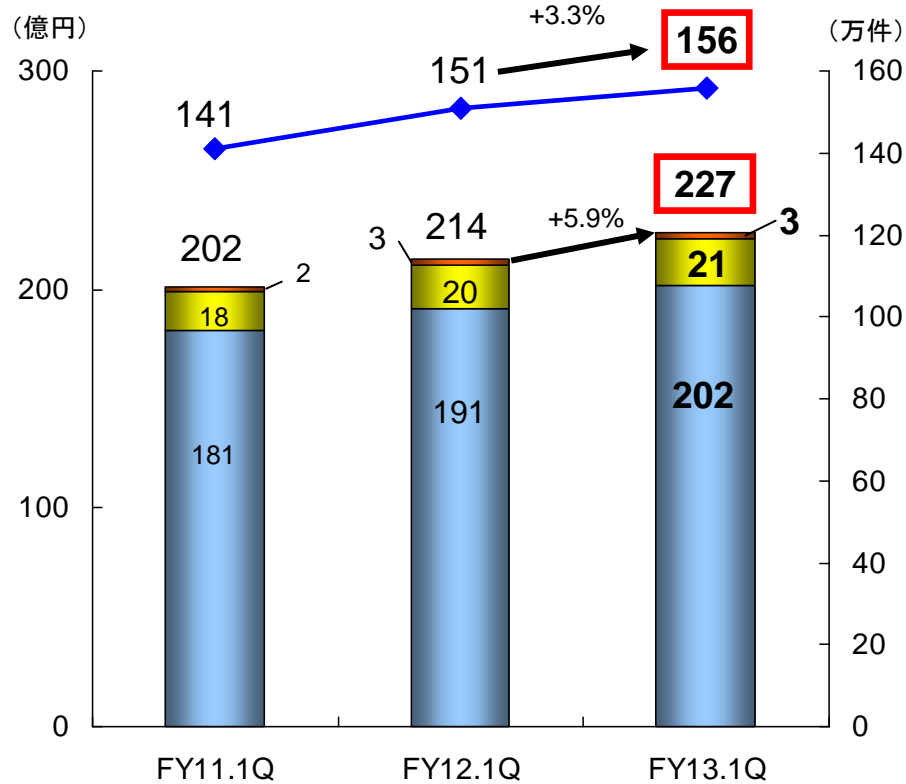
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数

経常利益

■ 自動車保険 ■ 傷害保険 ■ その他
— 保有契約件数



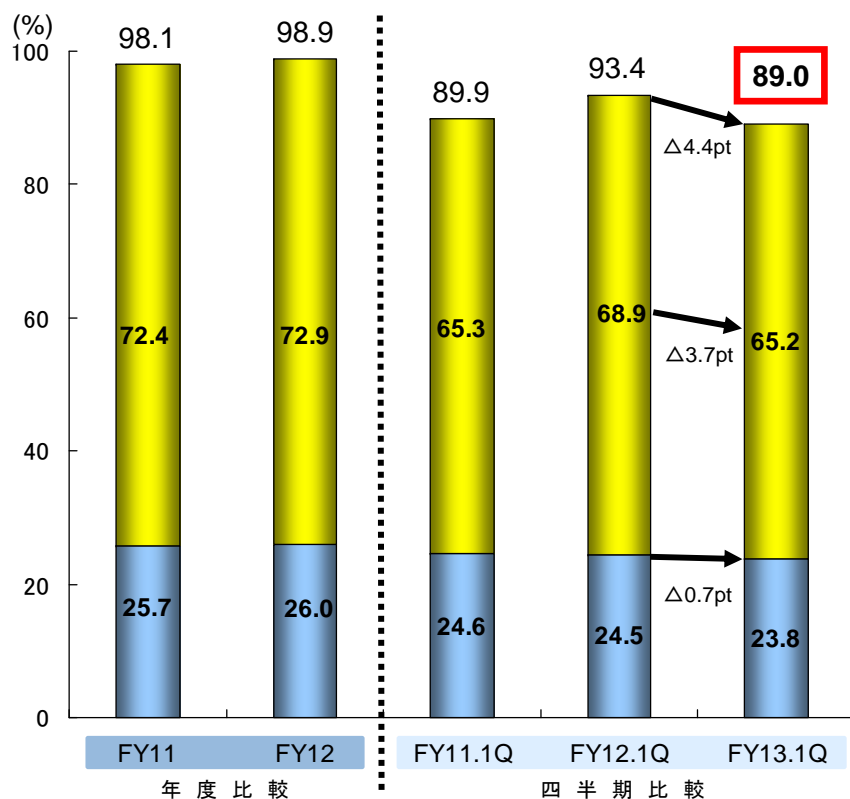
(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率

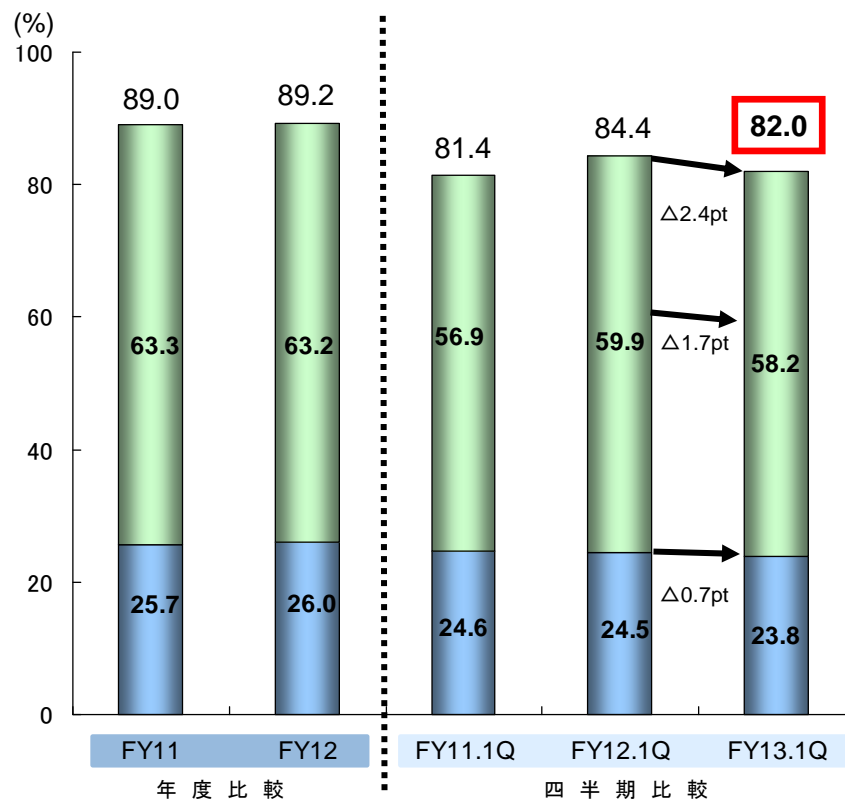
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

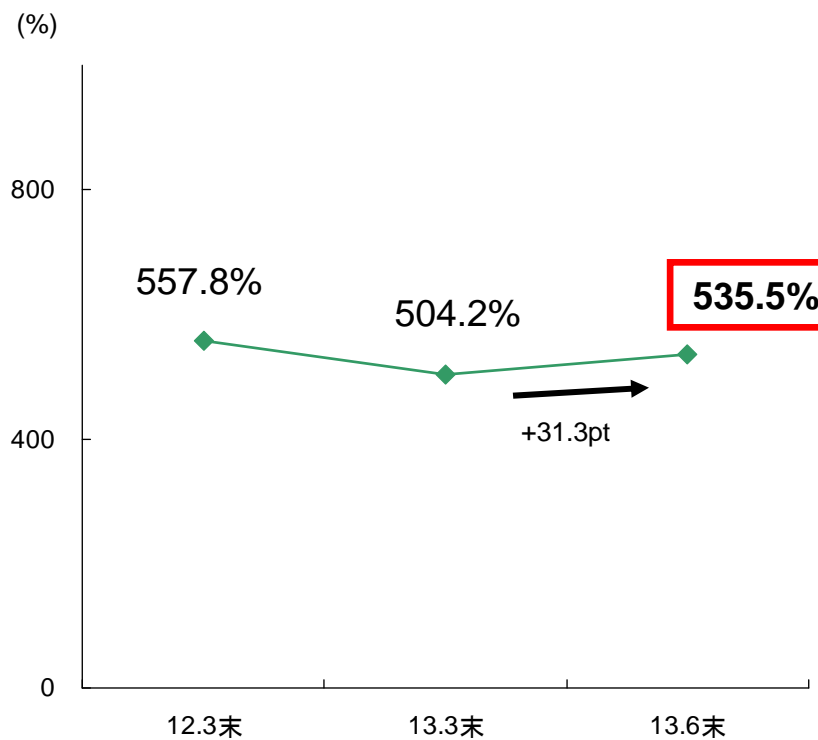
<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



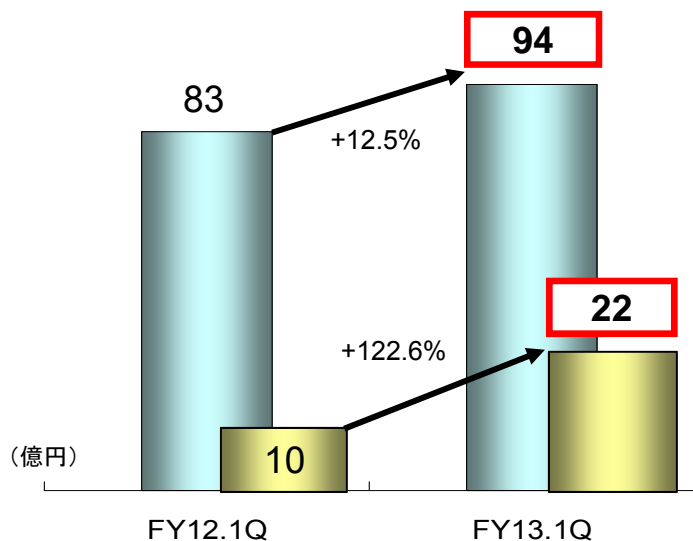
(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

◆ 堅調な住宅ローン残高の積み上がりと顧客の活発な外貨取引を主因に増収増益。一方、連結四半期純利益は、ソニーバンク証券の譲渡に係る税効果が前年同期に利益を押し上げた反動により、前年同期比横ばい。

<銀行単体>

- ◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
 - ・資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利の増加と資金調達費用の減少により増加。
 - ・その他業務収支も、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、住宅ローンなどの金利リスクをヘッジする目的で保有している金融派生商品の評価損益を中心に市場運用にかかる利益が改善し、増加。
- ◆ 四半期純利益(損失)は14億円へ黒字転換。前年同期はソニーバンク証券株式の評価損を計上していた。

<連結>

(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
連結経常収益	83	94	+10	+12.5%
連結経常利益	10	22	+12	+122.6%
連結四半期純利益	14	14	△0	△1.4%

<銀行単体>

(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
経常収益	75	87	+12	+17.1%
業務粗利益	44	59	+14	+33.4%
資金運用収支	40	50	+9	+23.5%
役務取引等収支	0	△0	△0	—
その他業務収支	3	9	+5	+181.3%
営業経費	35	36	+1	+3.4%
業務純益	9	22	+13	+148.9%
経常利益	8	22	+14	+162.2%
四半期純利益(損失)	△12	14	+26	—

(億円)	13.3末	13.6末	前年度末比	
純資産額	678	686	+8	+1.2%
その他有価証券評価差額金	65	53	△11	△17.5%
総資産額	20,050	20,000	△50	△0.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

<主な増減要因>

(億円)	12.6末	13.3末	13.6末	前年度末比	
預かり資産残高	18,680	19,743	19,656	△87	△0.4%
預金	17,672	18,574	18,490	△83	△0.4%
円預金	14,018	14,672	14,669	△2	△0.0%
外貨預金	3,654	3,902	3,821	△80	△2.1%
投資信託	1,008	1,169	1,165	△3	△0.3%
貸出金残高	8,664	9,702	9,891	+189	+2.0%
住宅ローン	7,744	8,603	8,781	+178	+2.1%
その他	920	1,098	1,110^{*1}	+11	+1.0%
自己資本比率^{*2} (国内基準)	11.29%	11.98%	11.89%	△0.09pt	
Tier1 比率	9.36%	8.85%	9.04%	+0.19pt	

◆ 円預金は、円安進行にともなう外貨預金からの振替えがあったものの、低金利による魅力低下もあり、前年度末に比べてほぼ横ばい。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行により、売買は活発化したものの、円預金への振替えが進み、残高は減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

*1 うち1,047億円は法人向け

*2 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
業務粗利益	44	59	+14	+33.4%
資金収支*1 ①	42	45	+3	+9.2%
手数料等収支*2 ②	1	4	+2	+119.3%
その他収支*3	0	8	+8	—
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	43	50	+6	+14.1%
営業経費等 ③	35	35	+0	+1.6%
コアベース業務純益 =(A)-③	8	14	+5	+63.8%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

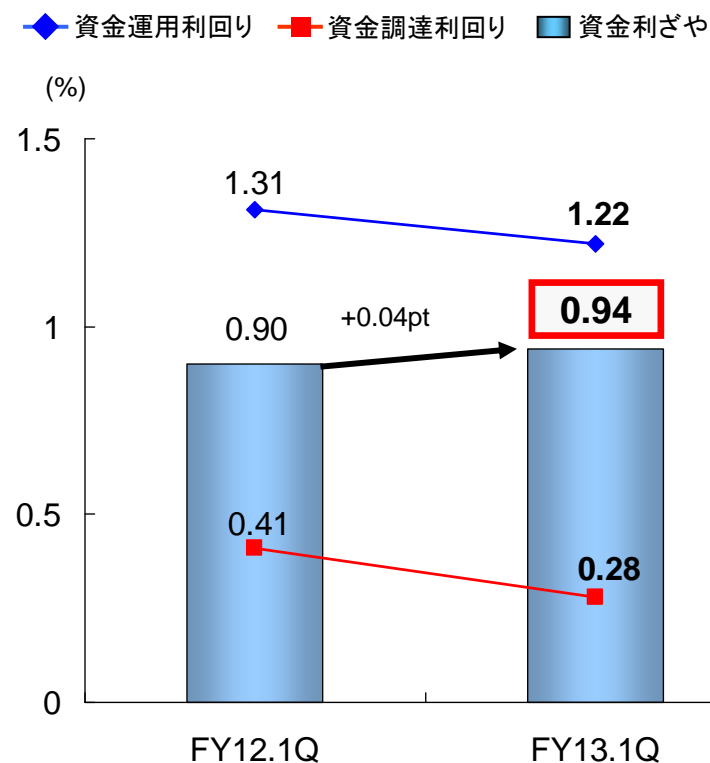
- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

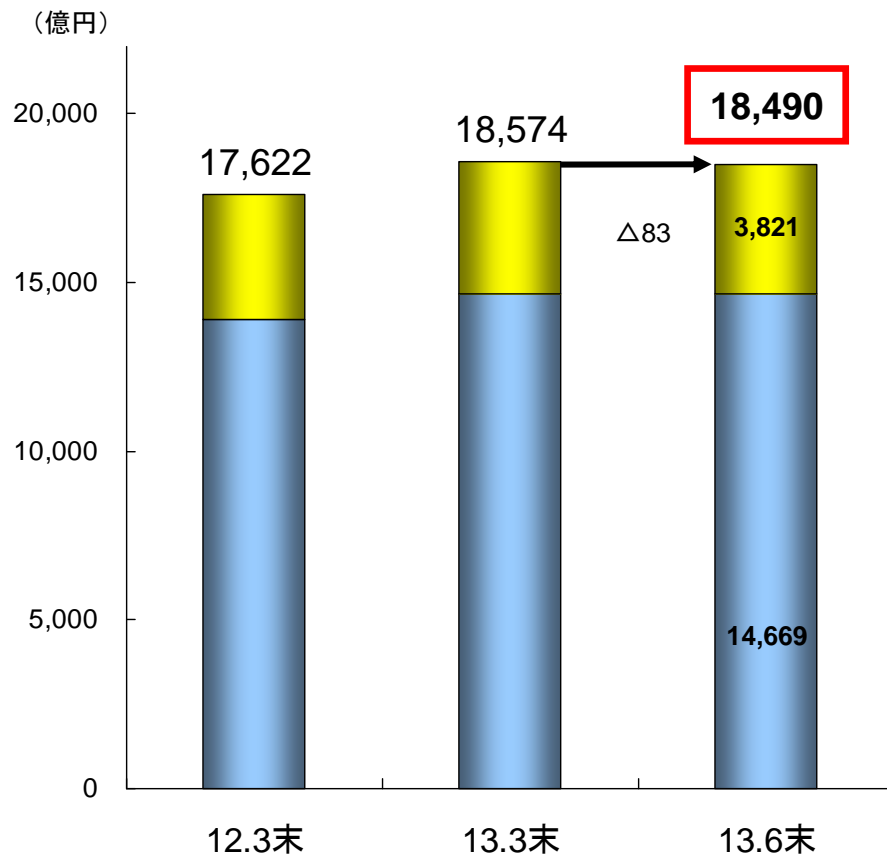


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①

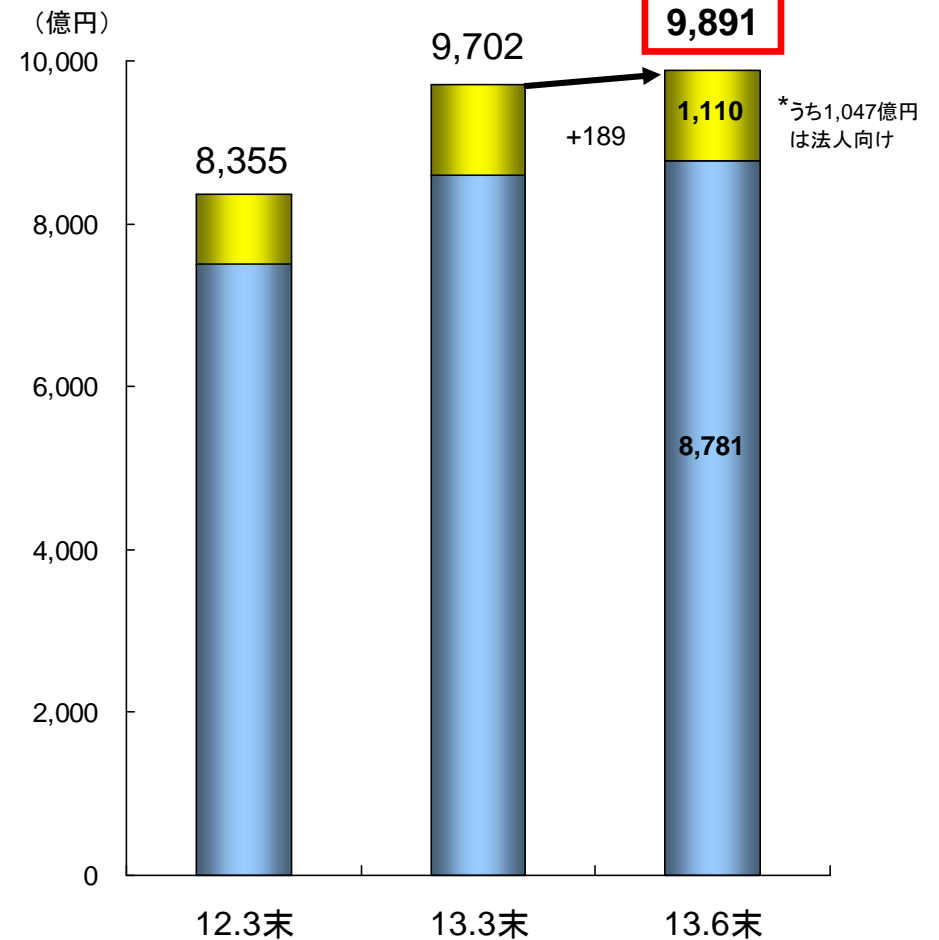
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

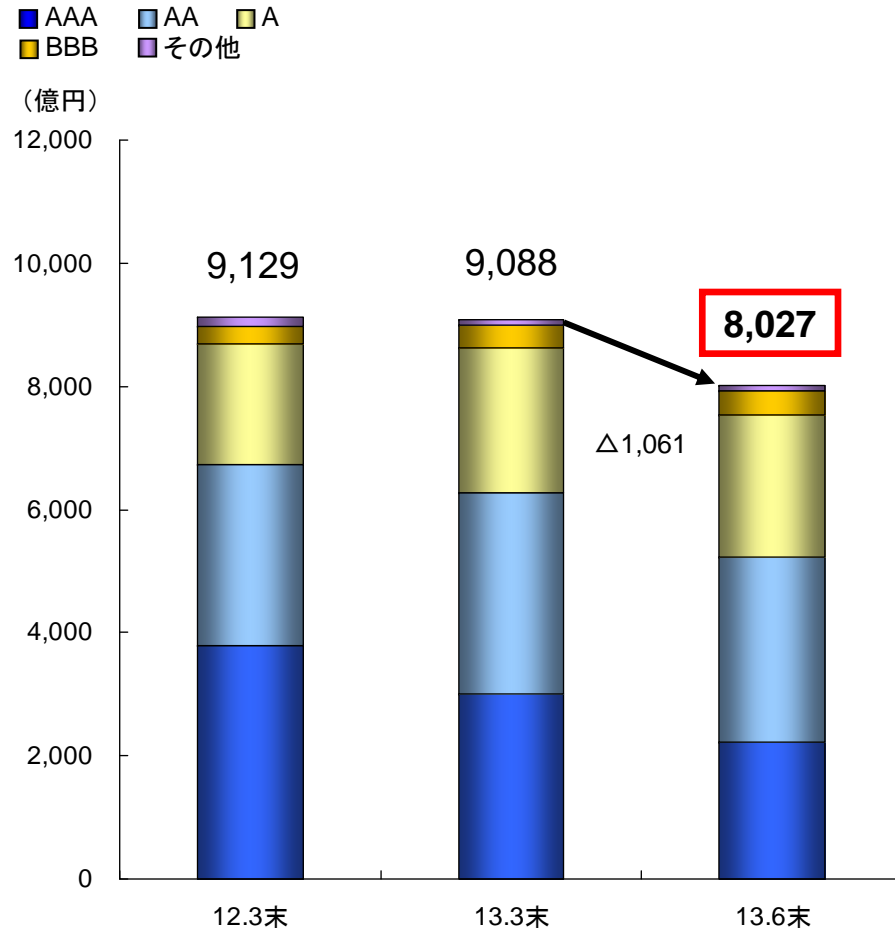
■ 住宅ローン ■ その他



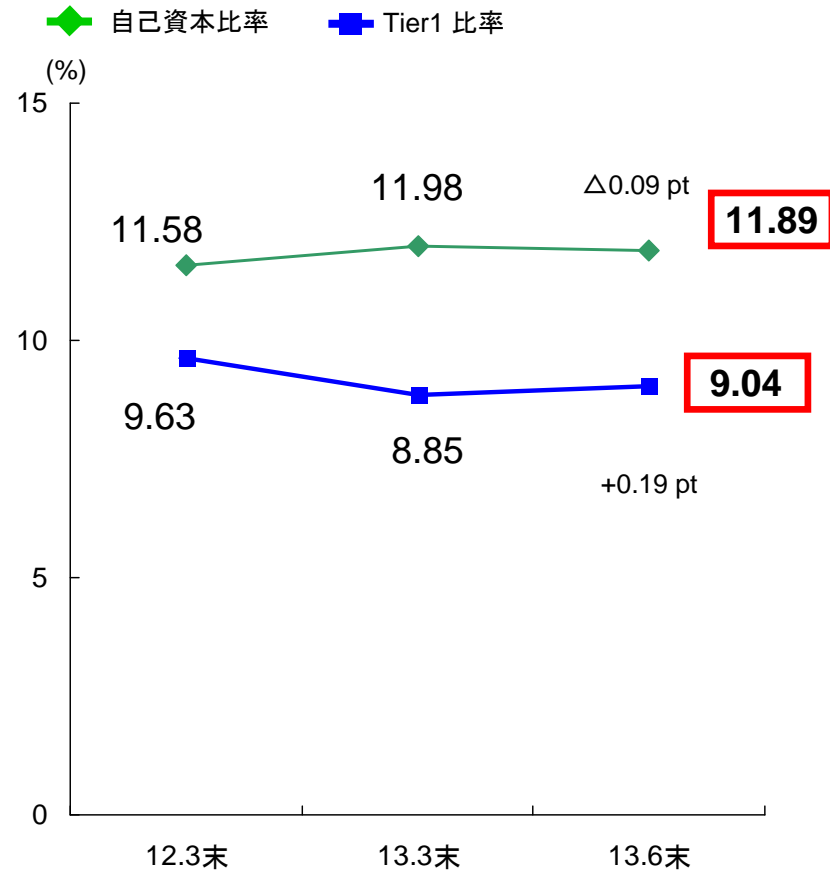
※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

2013年度 連結業績予想

2013年度連結業績予想

2013年度 連結業績予想は、2013年5月9日に公表した数値から変更なし。

(億円)	FY2012 (通期実績)	FY2013 (通期予想)	増減率
連結経常収益	12,590	12,220	△2.9%
うち生命保険事業	11,423	10,999	△3.7%
うち損害保険事業	847	885	+4.5%
うち銀行事業	343	340	△0.9%
連結経常利益	792	690	△12.9%
うち生命保険事業	727	614	△15.5%
うち損害保険事業	23	30	+30.4%
うち銀行事業	39	43	+10.3%
連結当期純利益	450	370	△17.9%

■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入の堅調な増加を見込むものの、2012年度に見られた市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加を2013年度においては想定しておらず、減収を見込む。経常利益は、市況回復により変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入が生じた2012年度に対し、こうした市況変動による利益増減を織り込んでいないこと、および標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が見込まれることから、減益を見込む。

■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、増収を見込む。経常利益は、増収に加え、損害率の低下を見込んでいるため、増益を見込む。

■銀行事業

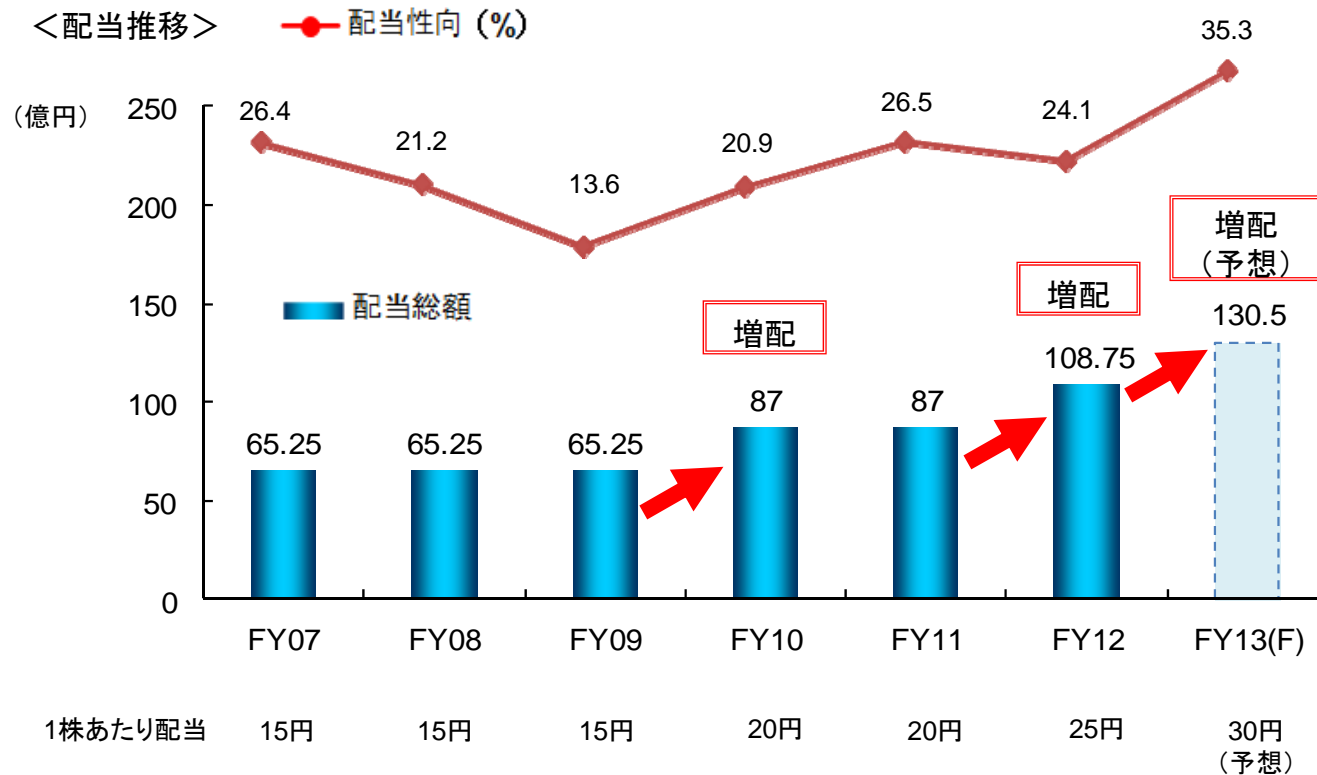
経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金残高の増加により資金運用収益の増加を見込むものの、ソニー銀行の連結子会社であるスマートリンクネットワークの減収を見込んでいることなどから、減収を見込む。経常利益は、業容拡大にともなう業務粗利益の安定的な増加などにより、増益を見込む。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

2013年度 期末配当予想の上方修正

2013年度 期末配当予想の上方修正

- FY13期末配当予想について、事業環境や業績動向等を勘案し、1株25円から30円へ上方修正し、前期に引き続き増配を実施。
- 中期的な配当性向目標はグループ連結の当期純利益の30～40%としており、引き続き、経営環境を考慮しつつ、安定的に配当額を引き上げていく方針。



(注)配当時期については、期末日を基準日とした年1回。

ソニー生命の2013年6月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

ソニー生命の2013年6月末MCEV

(億円)	13.3末	13.6末	増減
MCEV	10,647	11,499	+852
修正純資産	7,708	5,725	△1,983
保有契約価値	2,939	5,774	+2,835

(注)(1) 2013年6月末の保有契約をベースとして、解約・失効率と経済前提をアップデート。

(2) 2013年6月末の計算は、一部簡易な計算を実施。

- ◆ 超長期金利の上昇により、主に満期保有債券の含み益が減少し、修正純資産は大幅に減少しましたが、保有契約価値はこれを上回って増加しました。
- ◆ 新契約価値(新契約マージン)については、2013年3月末の年間(12カ月)416億円(3.5%)に対し、2013年6月末(3カ月)では171億円(6.5%)となりました。新契約マージンの上昇は、主に超長期金利上昇と、2013年4月に実施した保険料率改定の影響によるものです。

(注)新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

ソニー生命の2013年6月末経済価値ベースのリスク量

(億円)	13.3末	13.6末
保険リスク	6,056	5,972
市場関連リスク	2,899	2,345
うち金利リスク*	2,342	1,754
オペレーショナルリスク	260	250
カウンターパーティリスク	23	17
分散効果	△2,625	△2,413
経済価値ベースのリスク量	6,613	6,170

(億円)	13.3末	13.6末
MCEV	10,647	11,499

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始： 2009年12月1日

資本金： 200億円(資本準備金100億円を含む)

株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

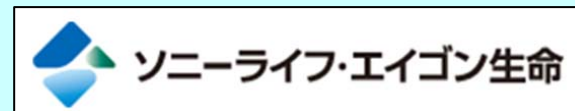
取扱商品： 変額個人年金保険(3種類4商品)*

販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等(計12社)* 2013年8月12日現在*

主要業績指標(2013年度第1四半期)：

新契約件数：6,812 件(前年同期比：+5,737件)、新契約高：396億円(前年同期比：+321億円)

2013年6月末：保有契約件数：16,762件(前年同期比：+12,036件)、保有契約高：1,133億円(前年同期比：+765億円)



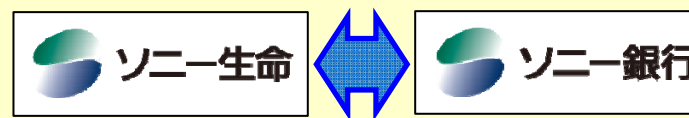
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2013年6月末の住宅ローン残高の25%

2013年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の22%

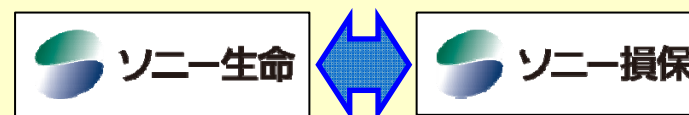
※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2013年度第1四半期の新規自動車保険契約件数の約5%







※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2013年度第1四半期以降の主な取組み>

2013年4月1日		自動車保険の商品改定を実施 (新規インターネット割引8,000円に拡大、新等級制度の導入、保険料率の改定)
2013年4月2日		一部商品の保険料率を改定
2013年5月1日		ソニー銀行への外貨送金における被仕向け送金手数料を無料化
2013年5月2日		【新商品】『米ドル建保険』の発売
2013年6月25日		「ソニー銀行ソーシャルメディア公式アカウント」開設
2013年7月29日		NISA(非課税)口座開設の申込受付を開始

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	12.3末			13.3末			13.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517	40,129	43,123	2,994
其他有価証券	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232	9,784	10,674	889
公社債	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116	9,443	10,207	763
株式	291	349	58	147	209	62	162	244	81
外国証券	153	167	13	144	186	42	163	199	36
その他の証券	14	17	2	14	26	11	14	22	7
合 計	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750	49,913	53,797	3,883

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

12.3末		13.3末		13.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の利配収入内訳

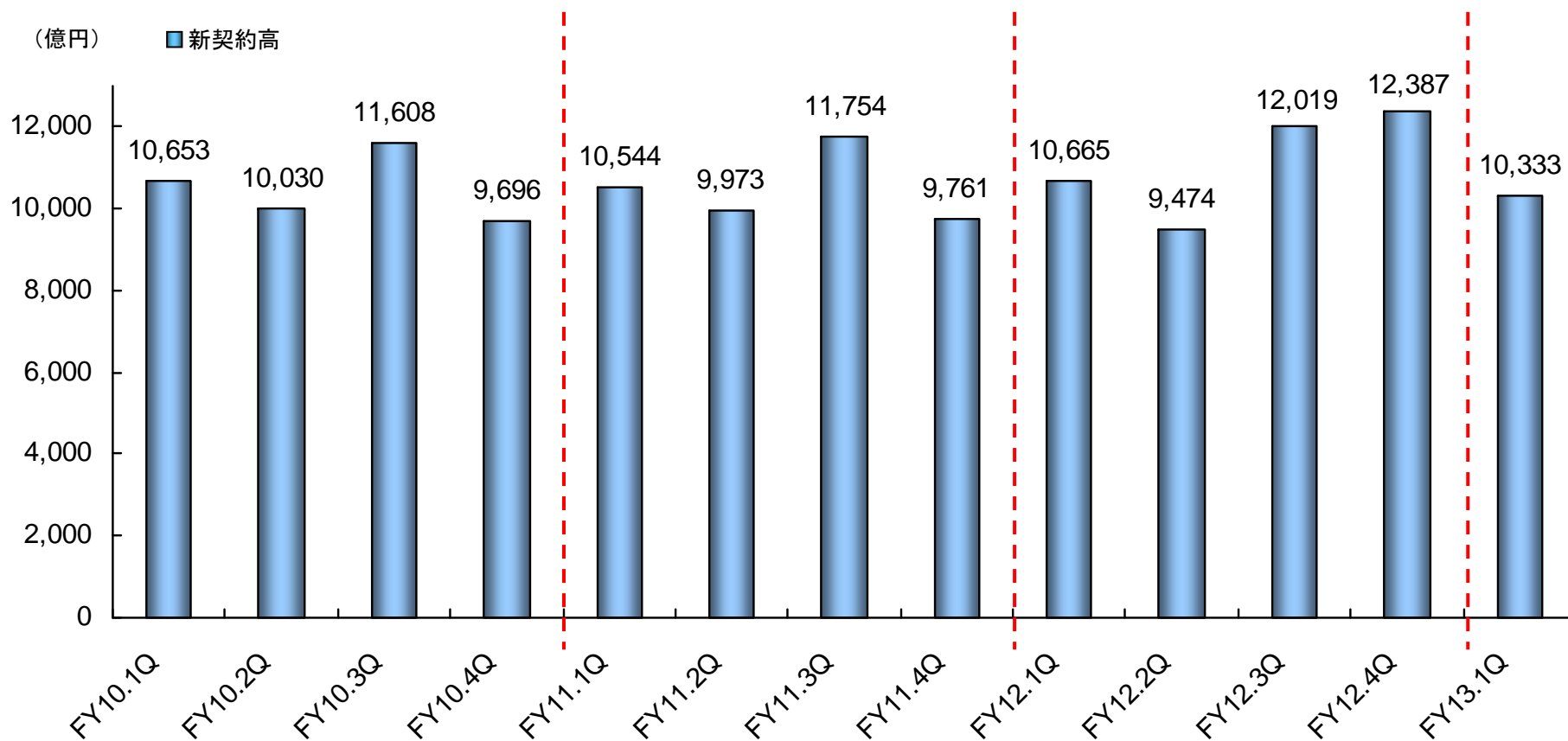
(百万円)

	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比
現預金	0	0	△65.3%
公社債	20,828	23,649	+13.5%
株式	68	48	△30.1%
外国証券	697	1,253	+79.6%
その他の証券	78	11	△85.5%
貸付	1,342	1,394	+3.9%
不動産	2,710	2,560	△5.5%
その他	8	10	+18.2%
合計	25,735	28,926	+12.4%

※金額は百万円未満切捨て

ソニー生命の新契約高の四半期推移

新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移

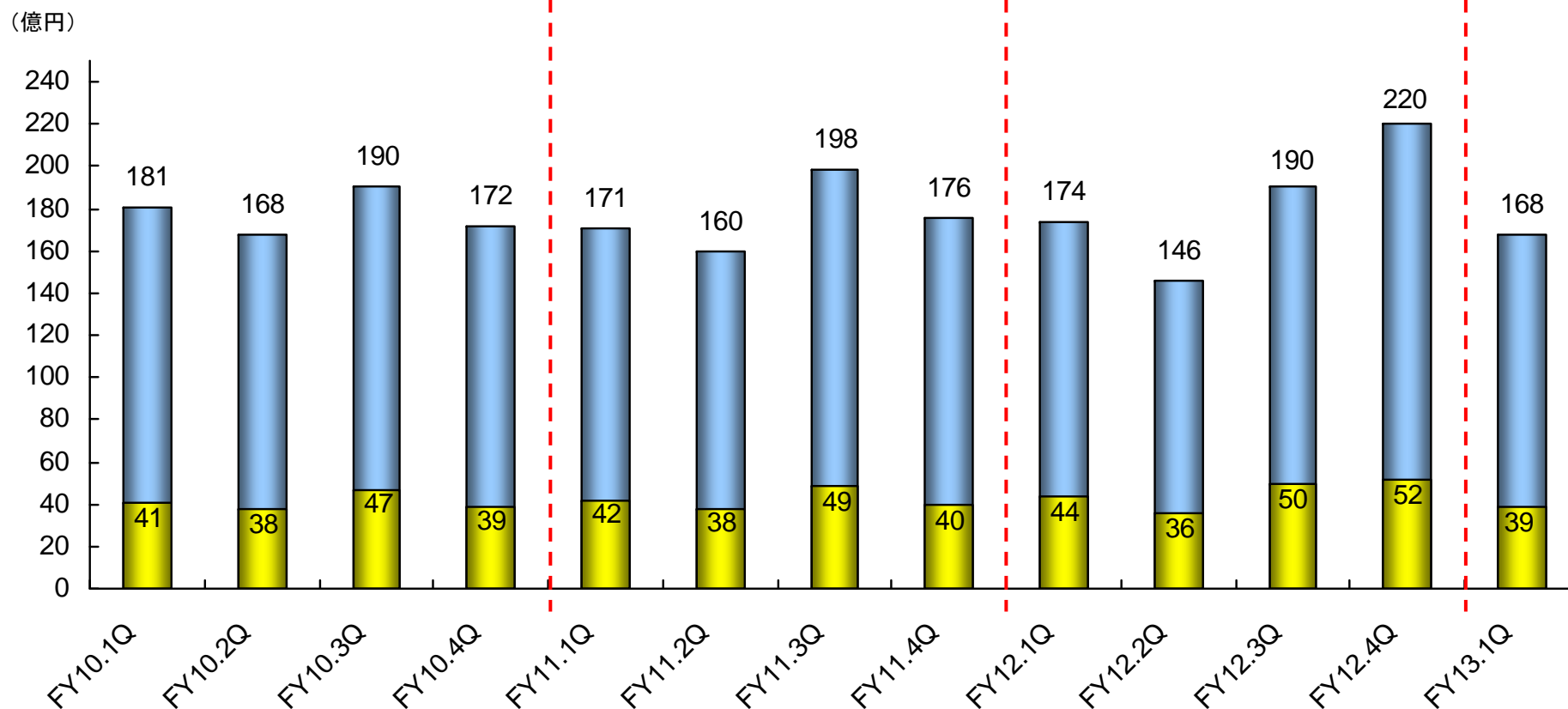


※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法(1)

■ 市場関連リスク

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ	外貨金利上昇 1.33倍～10.39倍 (各通貨・年限ごとに異なる) 円金利低下 0.07倍～0.67倍 但し最低1%低下	金利上昇 1.25倍～1.70倍 金利低下 0.25倍～0.73倍 但し最低1%低下
株式リスク	上場株式・REIT 45%下落 非上場株式 55% その他証券 70% 子会社・関連会社・政策投資 100%	Global 30% Others 40% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数) ×修正デュレーション 尚、修正デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化	不利な方向へ25%変化

(注1)2013年6月末現在 主要な項目。市場関連リスクについては、QIS5の手法を参考にしているが、日本市場の過去データへの適用・最新データの反映等を行っているため、QIS5との相違が生じる。

(注2)標準リスク係数はGlobal:39%/Other:49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法(2)

■ 保険リスク

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・各経過年の解約率が50%増加 ・各経過年の解約率が50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約 これらの最大値(注)	<ul style="list-style-type: none"> ・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約 これらの最大値
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加 インフレ率が1%上昇	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加、回復率が20%減少。

(注) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074